

行政事業レビューシート (環境省)

予算事業名	森林等の吸収源対策に関する国内体制整備確立調査費	事業開始年度	平成11年度	作成責任者		
担当部局庁	地球環境局	担当課室	総務課研究調査室	室長 小野 洋		
会計区分	一般会計	上位政策	地球温暖化対策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—	関係する計画、通知等	京都議定書目標達成計画			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	森林等の二酸化炭素(CO2)吸収・排出量の報告・検証体制の設計を行い、我が国の吸収源活動が国際的に認められるよう体制構築を行うことを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	森林等の二酸化炭素排出・吸収量の算定方法についてデータの収集や検討、修正を行う。また、吸収源分野のインベントリ(温室効果ガス吸排出量の目録)に関する国内検証体制の整備を行うとともに、国際交渉における論点の整理・分析を行う。					
実施状況	前年度のインベントリ審査報告書(UNFCCC事務局に日本の温室効果ガス排出・吸収量を報告)に基づき、検討課題の再整理を行い、検討会を開催し、その結果を踏まえて吸収源分野のインベントリの修正を行った。併せて、国際交渉において的確に対応するため各国の主張の分析等を行った。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	58	55	46	46	
	執行額	51	49	46		
	執行率	88%	89%	100%		
	総事業費(執行ベース)	51	49	46		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	事業仕様書に基づいて、進捗や方向性について確認を行っている。また、検討会等の開催や事業報告書の提出を受けることにより、事業成果の把握を行う。				
	見直しの余地	我が国の吸収源活動が国際的に確実に認められるためには、国際的なレビューを踏まえ、吸収源分野のインベントリの算定方法の改善が必要である。また、インベントリの観点から途上国の森林減少・劣化による排出量の削減と森林保全(REDD+)に資する方策の検討もポスト議定書の枠組みに必要不可欠である。 なお、引き続き競争性のある契約を実施していくとともに、検討調査にあたっては、統計調査データや科学論文、専門家ヒアリング、検討会などの調査手法についてより費用対効果の高いものに絞る等、より効率的に調査・検討、事業展開を図っていくこととする。				
予算監視の所見・効率化等						
補記						

環境省
49百万円

平成21年度森林等の吸収源に関する調査
業務

【内容】

我が国の吸収源活動が国際的に確実に認められるためにも吸収源分野のインベントリの算定方法の改善や国際動向の把握が必要である。このための情報収集や、検討、報告を受注者に請け負わせるものである。



【総合評価入札・請負】

A. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)
49百万円

【業務内容】

- ・吸収源に関する国内検討体制整備の支援
- ・森林等の二酸化炭素排出・吸収量の算定及びその方法に関する検討
- ・京都議定書次期枠組みの下での吸収源の取り扱いに関する論点の整理、分析
- ・低炭素社会構築に向けた森林等の吸収源のあり方に関する検討

※一部、他事項予算と併せて執行

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			C.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	森林等の吸収源に関する調査	49			
計		49	計		0
B.			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0